

～ 抄 録 ～

〔論 説〕

景気循環の計量分析

小野塚 芳 雄

本稿は1970年代後半からこれまでの景気循環の特徴を分析したものである。特に景気転換点を中心にその景気変動要因を価格要因と数量要因に分けて計量的に分析した。またこの要因を明瞭にするために景気変動のメカニズムを民間企業設備投資と営業利益率の関係をもとに計量モデルを利用して分析を試みた。

分析結果は数量要因としては景気転換点で公共投資，輸出，政府消費，在庫投資，住宅投資，雇用量（労働コストの要因）が作用しており，価格要因として輸入価格，輸出価格，賃金率（労働コストの要因）が作用している。その他に過剰投資，管理費抑制，リストラ要因が作用しているが，これらは効率化要因として別に分類できる。この場合，過剰投資などは非効率化要因（マイナスの効率化要因）となる。

特に近年の不況がデフレと呼ばれるが卸売物価はあまり利益率には作用せず景気循環の重要な要因とは認められなかった。しかしこの景気循環の分析期間を通して輸入価格の変動がしばしば重要な要因と認められた。景気変動の山と谷における転換点の要因として輸入価格の動きがこの分析期間の共通要因として見る事ができるようである。そしてこの輸入価格と為替レートの密接な関係から景気に対し循環的な変動を起こす可能性が考えられ，特に90年代の景気変動においてはそのような関係を見る事ができる。

バブル崩壊以後の景気循環の特徴は景気の上昇持続力が弱いことである。基本的に景気の上昇持続力は民間設備投資と営業利益率の相互作用がプラスに働くことであるが，この相互作用が阻害されるのは単なるデフレだけではなく，産業連関表にも認められる製造業の大きな空洞化によるものと考えられ，生産性，雇用・所得・支出のマクロ的メカニズムとともに構造的要因にもとづくものである。

日本における5つの静態論

高木 泰典

最近の会計学は、キャッシュ・フローの分析を別にすると、時価による実態開示を研究テーマとしている。ここでは、企業の視座が無視され、社会制度としての共通尺度による企業のディスクローズを問題にしている。そこで、本論文では、このことの肯否を論ずる一つの材料として、私の研究領域にからめて、時価の拘束性、貨幣資本の拘束性の問題を研究した。

ユビキタス・コンピューティングの動向と課題

久保田 茂 隆
中 村 昭 一

ITの急速な進展により、私たちの身の回りには、気が付かない所でコンピュータが活躍している。ユビキタス社会の到来がいわれるようになったが、予想以上に早く進み始めている。

ユビキタス社会の特徴は、①いつでもどこでも必要な情報を入手できること ②あらゆる「モノ」が情報の受発信を行う点にある。

ユビキタス社会の実現のためには、統一された定義、概念のもとで基盤を整備し、システムを作っていかなければならない。

ユビキタスは、Mark Weiser氏が提唱した概念であるが、東京大学の坂村健氏が提唱した「どこでもコンピュータ」と同じ概念である。

ユビキタス社会では、私たちの生活も便利になるであろうが、インフラの整備に多額の投資が必要となり、また、多くの個人情報が集約される結果、プライバシー保護が大きな課題となる。

0.3~0.4mm角のICチップが、社会を変えていくことになる。ICチップ(ICタグ)は部品であり、これを実ビジネスでどう活用するかということが重要であり、システムとして価値が生まれる。

旅行業界では、60社以上が参加する「手ぶら旅行」の実証実験や、貨物輸送、量販店での店員の効率的接客、その他多くの活用・実証実験が行われている。

本稿では、現在のユビキタス・コンピューティングの概念をデバイス側やサーバー側からの考え方を紹介し、現状の研究機関・企業・政府の取り組みを明らかにして、技術的課題・問題点を抽出し、ユビキタス・コンピューティングを実現する為の環境・条件

を明らかにすることを試みている。

監査依頼維持の規則処理に関する影響の研究

—ウィルソン T. E., アポストローB.等の所説に沿って

濱田 弘 作

監査人の確実性 (credibility) に関する重要性の調査は、監査法人が一層の信頼を得るために監査用役に特徴を示すことにある。さらに監査人の信頼性に係わる水準は、監査用役を必要とした多岐に亘る企業から求められる。このことの研究は監査人の信頼性の変化により、依頼企業の反応を吟味することで監査人の信頼性の影響に関する概念、調査に的を絞った展開を行うことになる。

また信頼性の変化の影響と一体的に法人の特徴を吟味することでもある。結果として、8大監査法人 (The Big Eight Firms) の依頼人は、信頼性の変化について小規模監査法人の依頼人と異なった反応を示すことになる。そこでの“Key Words”は監査人の信頼性、SEC規則処理、依頼人の維持、ロジット (logit) におかれることになる。

ところで外部監査人による企業の財務諸表監査は、当該計算書類の正確性 (accuracy) と信頼性 (reliability) について財務情報のユーザーに対し、ある種の精度を提供することにある。監査用役に対する市場の描写は、この精度の水準が外部監査人の信頼と結びつき、信頼性は監査人との間に係わり、様々な情報を開示することになる。このことに関し1981年の DeAngelo, L., Auditor size and audit quality. *Journal of Accounting and Economics*, Dec., pp.183 - 199, 1982年 Dopuch, N. and Simunic, D., Competition in auditing: an assessment. Symposium on Auditing Research IV, U. of Illinois. pp.410 - 450., は監査人に対する信頼性の要請は、企業で提供を受けた監査用役とは異なると言及した。

企業が必要とする監査人の信頼性に係わる水準は、外部監査人について企業の選択要因でもある。これは会計学における未だ解明されない監査人の信頼性への変化結果である。予測は別にして監査委員会が所有する企業は、その委員会が存在しない企業よりも変更を好まないからである。小規模監査法人に対する依頼者間において、重要な調査結果のみを仮定したある関係について、マネージメント・ボーナス・プランを有する企業は、SEC裁定後における監査人の変更を好まない。

例えば依頼会社の影響に与える要素は、それら外部監査人の信頼度が変化するとき解を得られない。ここでの研究は外部監査人の信頼性の変更に対する依頼人の影響と、それに作用する企業特徴をテストし吟味することにある。面して、本稿は〔i〕信頼性の要請、〔ii〕SECと監査法人の信頼性、〔iii〕調査研究：仮説 Nos. 1 - 8. 標本の選定、〔iv〕分析結果の検討、および〔v〕むすびで構成し論述してある。

事業展開方式の変化と産業盛衰要因に関する研究

—いわゆる B to B 取引の究明について—

影 山 僖 一

本報告は、自動車、電気機械産業を初めとする機械工業の発展要因に関して一つの発想を提示することにある。従来は、製造工程の合理化、材料・部品企業の系列化などに工業発展の要因があるとする発想が学界の主流を占めてきた。しかし、本来、自動車産業などの成長する機械工業の発展は、ユーザーや消費者と結びついて、そのニーズを明確に把握し、ユーザーの求める製品を産業が機動的に提供してきたことにある。

わが国自動車産業の発展要因も、流通段階におけるリーダーシップをメーカーが握り、それにより産業の生産性、効率性を向上したことにある。経営戦略の目標を消費者、ユーザーの間にブランド・イメージを定着することにおき、主として企業間における事業展開方式に関する情報交換を目的とする企業間の組織化を計ったことが自動車産業発展の大きな支えとなった。そこでは、さらに、メーカーは、流通プロセスにおけるリーダーシップを発揮して、ブランド・イメージを定着させたことも自動車をはじめとする機械工業発展の大きな背景をなしている。また、事業展開をスムーズに進展せしめるために企業間組織における以下のような情報交換方式は大きな意味を持っている。

- (1) 情報交換の推進：緊密な情報交換と連結について
- (2) 組織化目的の達成：事業活動の目標の完遂に向けた各機関の連結
- (3) 情報の収集、整理、洗練プロセスのスムーズな流れ：新たな製品開発、企画推進策
こうした自動車産業の発展要因を明確にすることも本稿の目的である。

多国籍企業のユニット間知識フロー

—海外子会社の知識獲得と知識移転を中心に—

山 本 崇 雄

「知識社会」の出現、情報通信技術の発達とともに、企業における競争優位の源泉として知識の重要性が高まっている。多国籍企業においては、さらに世界中に分散した知識を、いかに海外子会社が獲得し、それを全社的に結合し、活用するかが競争優位性を左右すると論じられている。その結果、多国籍企業の海外子会社を通じた知識フローに着目する研究が欧米企業を中心になされるようになってきた。そこで本稿では、多国籍企業内における知識のマネジメント、特に海外子会社を分析対象とした主要研究のレビュー

を行い、既存研究における解明された点や課題を明らかにし、今後の研究の方向性を探る。

量的緩和政策と不良債権問題、構造問題

—論点整理を中心に—

岩 崎 敬 介

量的緩和は4年目を迎えた。金融政策論議は、景気の循環的回復、株価底入れなどから、現在のところ小休止状態にある。しかし、日本経済の基盤は依然脆弱で、デフレも持続しており、量的緩和が奏効したわけではない。回復が頓挫すれば、緩和要求が再び高まる公算も強い。長期間にわたる金融政策論議が未だ大きくすれ違っている背景には、デフレ問題が不良債権問題、構造問題などとも絡んで、日本経済の長期停滞を如何に捉えるかという論議と密接不可分になったことなどがある。

近年の政策論議の論点を横断的に整理するため、主要論者の主張を、日本経済長期低迷の主因という視点でグループ化すると、デフレ主因説、構造問題主因説、不良債権問題主因説などに分けられる。

論点をさらに細分化して再整理した上で、特に鍵となる論点を傍証的に検証した結果は、日本経済の長期停滞・デフレ化の要因としては、財政・金融政策のミスもあったが、基本的には企業の資本効率低下、地価神話の崩壊も含めた構造問題が主因で、金融仲介機能不全論には疑わしい面も強いと考えられる。望ましい政策対応には奇手妙手はなく、様々な政策の組み合わせでいく他なく、金融政策では副作用を考慮すれば、「デフレ脱却のためには如何なる手段も辞さず」との領域までは踏み込むべきではない。

〔研究ノート〕

中小企業における社会貢献活動に関して

工 藤 剛 治

これまでは大企業の社会貢献活動が研究されてきたが、この研究は中小企業における社会貢献活動に焦点を当てた。

中小企業は企業数の圧倒的多数を占めているのだから、中小企業における社会貢献活

動はもっと注目されてもよい。このことが本研究を開始した第1の理由である。

中小企業における社会貢献・地域貢献の特徴の1つは、ビジネスを行う課程で地域コミュニティの再生を担うという性格にある。中小企業の活動を媒介したビジネスとコミュニティの関係づくりである。最近、地域コミュニティが抱える経済的・社会的諸問題を、ビジネスを通じて解決するという「コミュニティビジネス」が注目されているが、それは長い不況に苦しむ中小企業にとって1つの方向性を示しているように思える。

したがって企業の社会貢献活動は本業と離れたところで行われているのではなく、本業そのものを遂行する課程で実現されるべきだという考えが現れる。本業における社会性を無視すると、極端な場合には、企業が不適切な形で利益をあげながら、そこで得た利益の一部を“罪滅ぼし”として福祉団体等に寄付するという皮肉な結果を抱く。

そこで、わが国の中小企業は本業を通じた社会貢献に関してどのような意識をもっているかを確認する必要があると考えた。これが本研究を開始した第2の理由である。

本研究では千葉県の中企業にアンケート調査を行い、その統計をとる課程で、中企業の社会貢献活動の実態の一部を明らかにする。また、最後に事由記入欄における書き込みを紹介する。

潜在財務諸表

—企業の利害関係者個々の立場からみた財務諸表いわゆる

潜在財務諸表に基づく相対的な企業価値とその増減の把握—

片岡方和

本研究ノートで述べる財務諸表は、会社基準に基づく財務諸表のほか、これらを時価で作成するいわゆる潜在財務諸表について利害関係者の立場の違いにより各々情報が異なることを提示している。その特徴は、三点あり、その第一はモジリアーニ・ミラーの命題を修正して、債権者の立場からみる金融負債の時価（価値）と投資家（株主）の立場からみる時価は異なることを説明している。第二は、経営者の経営能力という無形資産について経営者の持分という形で把握したことにある。第三は、これらの結果、財務諸表には一般の利害関係者が利用する会計基準に基づく財務諸表のほか、債権者のための潜在財務諸表、投資家（株主）のための潜在財務諸表、および経営者のための潜在財務諸表があること、そして、そのことは財務諸表は唯一（絶対性）のものではなく、利害関係者個々の立場により複数のものがあるということ（財務諸表の相対性）を提案する。この結果、債権者、投資家（株主）および経営者において各々、当該潜在財務諸表に基づいた意思決定を行うとの仮定をし、とるべき行動を説明している。